

第1期末 (2025年7月14日)

基準価額	11,403円
純資産総額	937百万円
騰落率	14.0%
分配金	0円

ニッセイ・ パワーテクノロジー 株式ファンド

【愛称】 パワテク

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2025年2月28日～2025年7月14日

第1期 (決算日 2025年7月14日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DR（預託証券）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



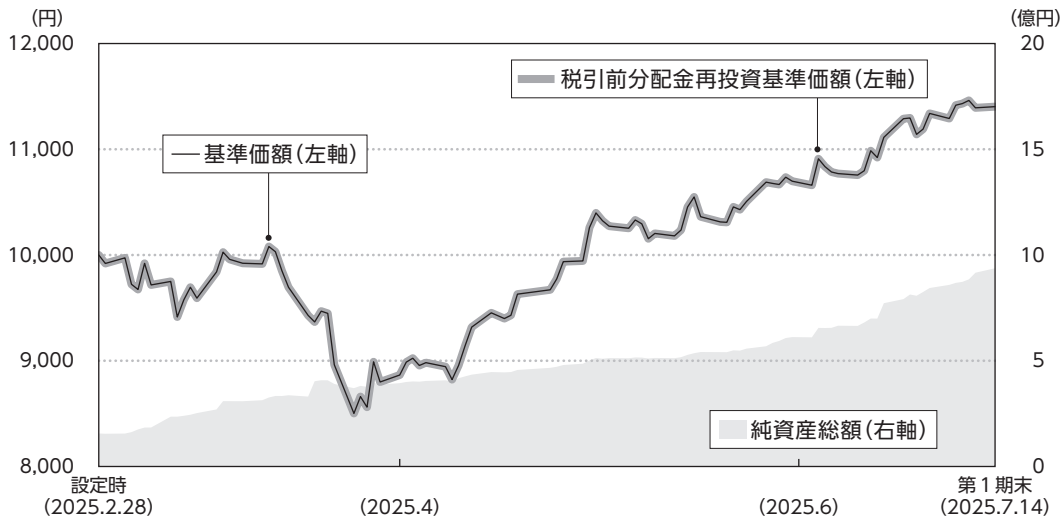
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年2月28日～2025年7月14日

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	11,403円	騰落率(分配金再投資ベース)	14.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月中旬から当期末にかけて、トランプ米政権が一部の国・地域に対し相互関税の一時停止を発表したことや一部の国と関税交渉で合意したこと、トランプ米大統領が歴訪した中東湾岸諸国との間で生成人工知能（A I）分野等における巨額の契約を締結したこと、生成A I関連の半導体やクラウドサービスを展開する企業の好業績発表が相次いだことなどで生成A I・データセンター需要の恩恵が大きい銘柄が物色されたこと、さらにトランプ米大統領が原子力産業の活性化に向け、大統領令に署名したことなどから関連銘柄の株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が貿易相手国に対し市場の想定以上に厳しい相互関税の導入を発表したことを背景に、世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	68円	0.671%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,071円です。
(投信会社)	(33)	(0.330)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	13	0.131	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.131)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0.063	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.063)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	14	0.143	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.059)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(8)	(0.079)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	101	1.008	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

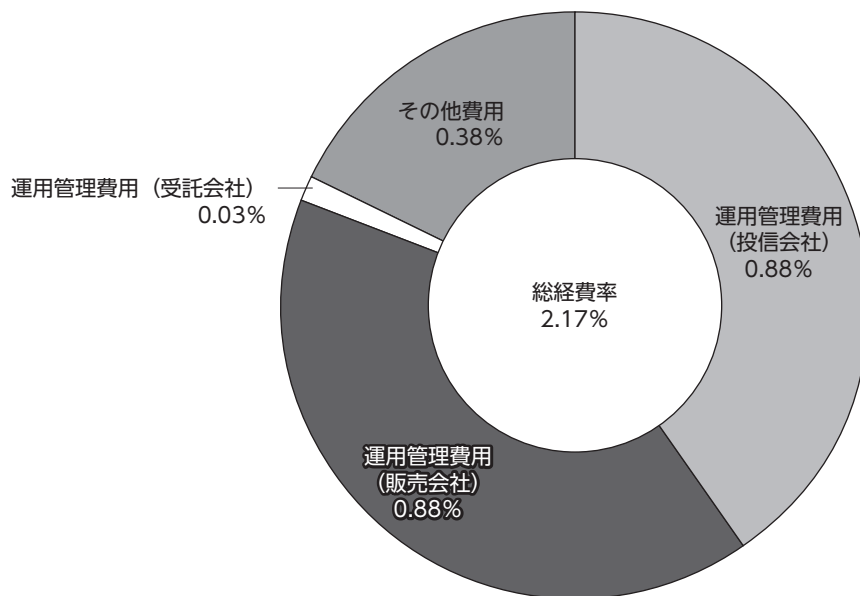
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.17%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

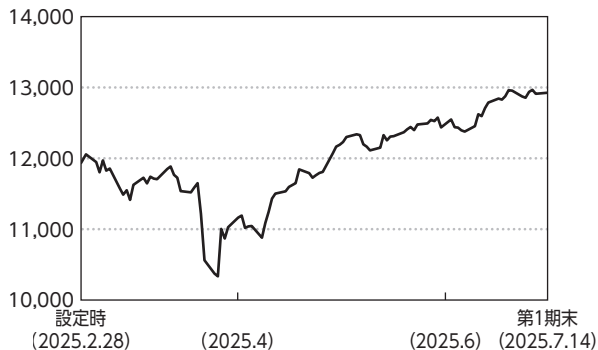
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

株式市況

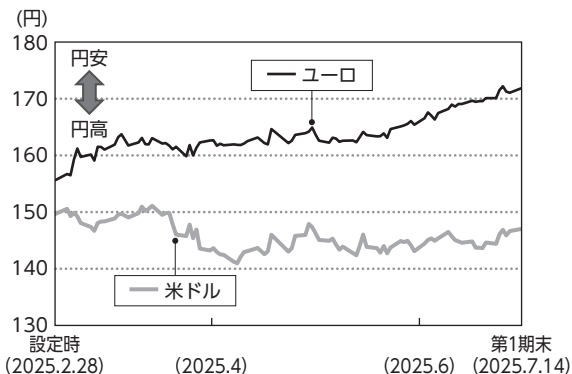
【MSCIワールド・インデックス】
(配当込み、米ドルベース)の推移

(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が貿易相手国に対し市場の想定以上に厳しい相互関税の導入を発表したことで貿易摩擦が激化すると懸念が高まったことや企業の業績悪化懸念などから株価は大きく下落しました。しかし、4月中旬以降はトランプ米政権が一部の国・地域に対し相互関税の一時停止を発表し、早期の関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどが市場の安心感につながったことや、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに株価は上昇に転じる展開となりました。その後も、中東情勢の早期緊張緩和や米早期利下げ期待、トランプ米政権の減税法案による景気下支えへの期待感などを背景に株価は堅調に推移しました。

為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。トランプ米政権の関税政策に対する懸念に加え、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会 (F R B) 議長に利下げや退任を要求したことで F R B の独立性に対する懸念が広がり、円に対して米ドルを売る動きが強まりました。

ユーロ/円レートは期を通じて見るとユーロ高円安となりました。ドイツの財政拡大策を受けて欧州金利が上昇したことや、米ドルを売る動きの一方で欧州への資金回帰とみられる動きが高まったことなどからユーロ高円安となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DRを含みます）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

業種配分については、当期末では組入比率の高い順に資本財・サービス（70.6%）、情報技術（12.2%）としています。

国・地域別配分については、当期末では組入比率の高い順にアメリカ（46.4%）、フランス（13.7%）、ドイツ（10.6%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DRを含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2025年2月28日～2025年7月14日	
当期分配金（税引前）		—
対基準価額比率		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		1,403円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DRを含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドは電力の需要と供給のギャップを迅速に効率化できる企業群を中心に、テクノロジーの進化を見極め中長期的な視点で投資する方針です。爆発的に拡大を始めた「AI需要」をはじめ、電気自動車の普及等、多くの製品、サービスが「電気」を必須エネルギーとし、その需要の見込みは右肩上がりとなっています。銘柄選別としては電力供給力を急速に向上させることが難しい環境下で、電力消費を柔軟にコントロールする技術等にテクノロジーの進化余地が大きく、新たな技術の収益力を確認しながら投資が可能かを判断します。

投資においては「良い技術、革新的な技術だから投資を行う」のではなく、「収益を上げられる技術であること」を確認しながら、投資銘柄を選別することが重要であると考えています。これらの電力コントロール技術は、特定の企業あるいは国が占有する技術ではなく、世界中に分散されているため、先入観を持たず、特定の企業への投資にこだわらず、広い視野と行動によって投資候補を拡大させる方針です。投資先企業群と直接ミーティングを行い、定点観測を繰り返しながら、企業の業績、技術をモニターしていきます。

この電力の需給ギャップを埋める技術そのものは、短期的に拡大するものではなく中長期的に普及していくものと思われるため、ポートフォリオを構築する際も短期的な視点で株価水準を判断して売買することはせず、中長期的な業績改善シナリオを持ち着実な収益の拡大が中長期的に期待できるかどうか、という視点を重視したいと考えています。

今後も長期的な成長と企業価値の向上が期待できる銘柄への選別投資を進めていきます。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第1期末 2025年7月14日
ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

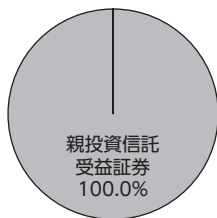
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

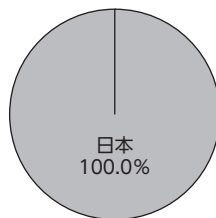
項目	第1期末 2025年7月14日
純資産総額	937,224,653円
受益権総口数	821,884,013口
1万口当たり基準価額	11,403円

(注) 当期間中における追加設定元本額は666,142,198円、同解約元本額は352,372円です。

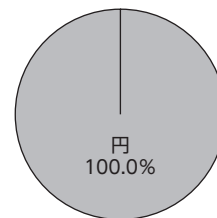
■資産別配分



■国別配分



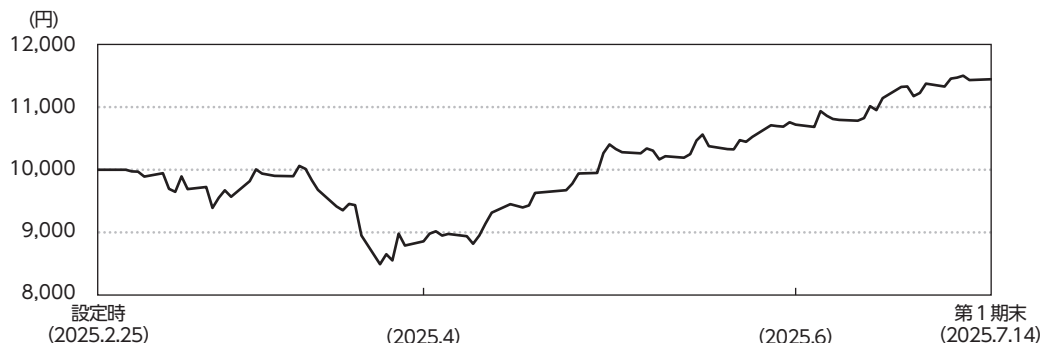
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月14日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

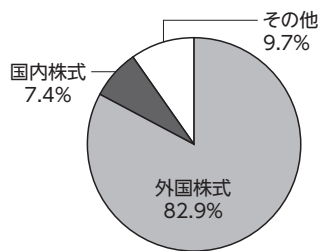
銘柄名	通貨	比率
GE VERNOVA INC	米ドル	7.3%
EATON CORP PLC	米ドル	5.9
SIEMENS ENERGY AG	ユーロ	5.5
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	米ドル	5.3
SIEMENS AG	ユーロ	5.1
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	5.1
EMERSON ELECTRIC CO	米ドル	5.0
VERTIV HOLDINGS CO	米ドル	4.2
LEGRAND SA	ユーロ	4.1
日立製作所	円	4.0
組入銘柄数		30

■ 1万口当たりの費用明細

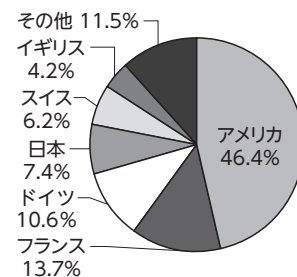
2025.2.25～2025.7.14

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	14円 (14)
有価証券取引税 (株式)	7 (7)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (6) (7)
合計	33

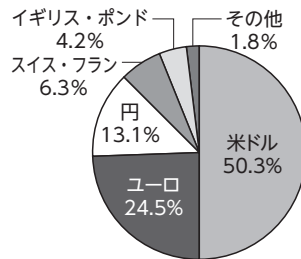
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年7月14日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	百万円
2025年2月28日	10,000	—	—	10,000	—	156
1期(2025年7月14日)	11,403	0	14.0	11,403	90.3	937

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式 組入比率
(設定日)2025年2月28日	円 10,000		% —	% —
2月末	9,920	△	0.8	50.3
3月末	9,429	△	5.7	82.4
4月末	9,399	△	6.0	70.5
5月末	10,362		3.6	77.9
6月末	11,289		12.9	80.8
(期末)2025年7月14日	11,403		14.0	90.3

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は設定日比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年2月28日～2025年7月14日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド	822,497	840,749	3,412	3,517

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	826,443千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	491,343千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年2月28日～2025年7月14日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年7月14日現在

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド	819,084	937,360

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド全体の口数は1,019,084千口です。

投資信託財産の構成

2025年7月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド	937,360	99.6
コール・ローン等、その他	3,517	0.4
投資信託財産総額	940,877	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月14日における邦貨換算レートは、1米ドル147.02円、1イギリス・ポンド198.48円、1スイス・フラン184.65円、1デンマーク・クローネ23.03円、1ユーロ171.85円です。

(注2) ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,013,761千円）の投資信託財産総額（1,217,898千円）に対する比率は83.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	940,877,752円
コール・ローン等	2,986,848
ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド(評価額)	937,360,088
未収入金	530,816
(B) 負債	3,653,099
未払解約金	401,421
未払信託報酬	3,231,857
その他未払費用	19,821
(C) 純資産総額(A-B)	937,224,653
元本	821,884,013
次期繰越損益金	115,340,640
(D) 受益権総口数	821,884,013口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,403円

(注) 設定元本額 156,094,187円
 期中追加設定元本額 666,142,198円
 期中一部解約元本額 352,372円

損益の状況

当期 (2025年2月28日~2025年7月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,823円
受取利息	1,823
(B) 有価証券売買損益	100,085,817
売買益	100,182,380
売買損	△ 96,563
(C) 信託報酬等	△ 3,251,678
(D) 当期損益金(A+B+C)	96,835,962
(E) 追加信託差損益金*	18,504,678
(売買損益相当額)	(18,504,678)
(F) 合計(D+E)	115,340,640
次期繰越損益金(F)	115,340,640
追加信託差損益金	18,504,678
(配当等相当額)	(448,029)
(売買損益相当額)	(18,056,649)
分配準備積立金	96,835,962

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分しませんが、設定時の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,498,745円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	94,337,217円
(c) 信託約款に定める収益調整金	18,504,678円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	115,340,640円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,403.37円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

■自社の実質保有比率

2025年6月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に22.2%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2025年2月28日～2045年7月14日	
運 用 方 針	ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DR（預託証券）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド	ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド	日本を含む各国の株式等（DRを含みます）
運用方法	ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイ・パワーテクノロジー株式 マザーファンド

運用報告書

第 1 期

(計算期間：2025年2月25日～2025年7月14日)

運用方針

- ①主に日本を含む各国の株式等（DR（預託証券）を含みます）を主要投資対象とし、電力関連ビジネスを行う企業の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②電力関連ビジネスを行う企業の中から、電力関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式等（DRを含みます）

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

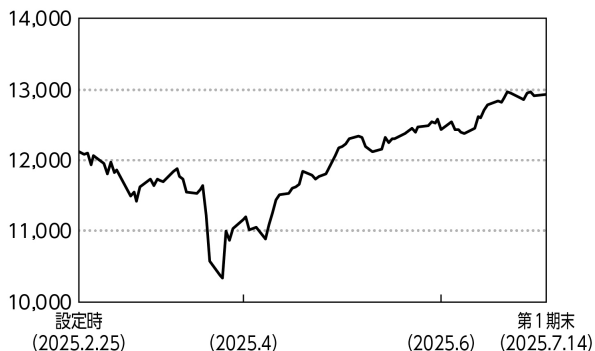
運用経過

2025年2月25日～2025年7月14日

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



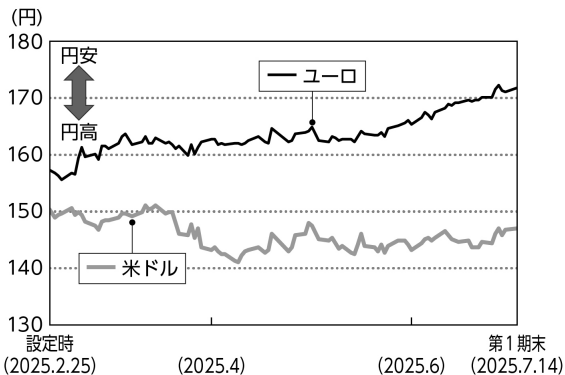
(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が貿易相手国に対し市場の想定以上に厳しい相互関税の導入を発表したことで貿易摩擦が激化するとの懸念が高まったことや企業の業績悪化懸念などから株価は大きく下落しました。しかし、4月中旬以降はトランプ米政権が一部の国・地域に対し相互関税の一時停止を発表し、早期の関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどが市場の安心感につながったことや、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに株価は上昇に転じる展開となりました。その後も、中東情勢の早期緊張緩和や米早期利下げ期待、トランプ米政権の減税法案による景気下支えへの期待感などを背景に株価は堅調に推移しました。

為替市況

【為替レートの推移】

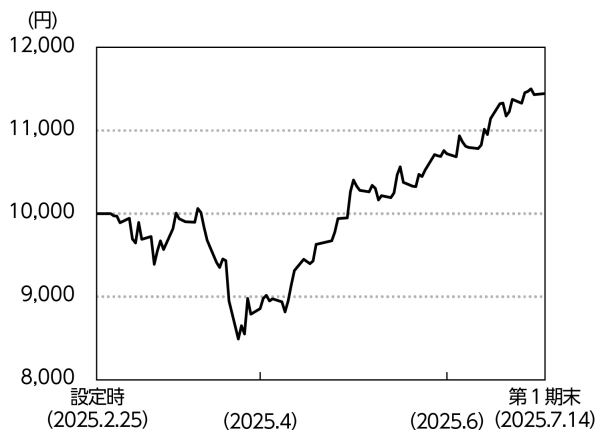


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。トランプ米政権の関税政策に対する懸念に加え、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会 (F R B) 議長に利下げや退任を要求したことで F R B の独立性に対する懸念が広がり、円に対して米ドルを売る動きが強まりました。

ユーロ/円レートは期を通じて見るとユーロ高円安となりました。ドイツの財政拡大策を受けて欧州金利が上昇したことや、米ドルを売る動きの一方で欧州への資金回帰とみられる動きが高まったことなどからユーロ高円安となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月中旬から当期末にかけて、トランプ米政権が一部の国・地域に対し相互関税の一時停止を発表したことや一部の国と関税交渉で合意したこと、トランプ米大統領が歴訪した中東湾岸諸国との間で生成人工知能（A I）分野等における巨額の契約を締結したこと、生成A I関連の半導体やクラウドサービスを展開する企業の好業績発表が相次いだことなどで生成A I・データセンター需要の恩恵が大きい銘柄が物色されたこと、さらにトランプ米大統領が原子力産業の活性化に向け、大統領令に署名したことなどから関連銘柄の株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が貿易相手国に対し市場の想定以上に厳しい相互関税の導入を発表したことを背景に、世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから株価が下落したこと

ポートフォリオ

日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DRを含みます）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

業種配分については、当期末では組入比率の高い順に資本財・サービス（70.6%）、情報技術（12.2%）としています。

国・地域別配分については、当期末では組入比率の高い順にアメリカ（46.4%）、フランス（13.7%）、ドイツ（10.6%）としています。

(注1) 業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DRを含みます）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは電力の需要と供給のギャップを迅速に効率化できる企業群を中心に、テクノロジーの進化を見極めの中長期的な視点で投資する方針です。爆発的に拡大を始めた「AI需要」をはじめ、電気自動車の普及等、多くの製品、サービスが「電気」を必須エネルギーとし、その需要の見込みは右肩上がりとなっています。銘柄選別としては電力供給力を急速に向上させることが難しい環境下で、電力消費を柔軟にコントロールする技術等にテクノロジーの進化余地が大きく、新たな技術の収益力を確認しながら投資が可能かを判断します。

投資においては「良い技術、革新的な技術だから投資を行う」のではなく、「収益を上げられる技術であること」を確認しながら、投資銘柄を選別することが重要であると考えています。これらの電力コントロール技術は、特定の企業あるいは国が占有する技術ではなく、世界中に分散されているため、先入観を持たず、特定の企業への投資にこだわらず、広い視野と行動によって投資候補を拡大させる方針です。投資先企業群と直接ミーティングを行い、定点観測を繰り返しながら、企業の業績、技術をモニターしていきます。

この電力の需給ギャップを埋める技術そのものは、短期的に拡大するものではなく中長期的に普及していくものと思われるため、ポートフォリオを構築する際も短期的な視点で株価水準を判断して売買することはせず、中長期的な業績改善シナリオを持ち着実な収益の拡大が中長期的に期待できるかどうか、という視点を重視したいと考えています。

今後も長期的な成長と企業価値の向上が期待できる銘柄への選別投資を進めていきます。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2025年2月25日	10,000	—	—	200
1期(2025年7月14日)	11,444	14.4	90.3	1,166

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
(設定日)2025年2月25日	円 10,000	% —	% —
2月末	9,890	△ 1.1	50.3
3月末	9,414	△ 5.9	82.4
4月末	9,398	△ 6.0	70.5
5月末	10,376	3.8	77.9
6月末	11,322	13.2	80.7
(期末)2025年7月14日	11,444	14.4	90.3

(注) 騰落率は設定日比です。

1万口当たりの費用明細

2025年2月25日～2025年7月14日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.138% (0.138)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.068 (0.068)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	13 (6)	0.125 (0.055)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(7)	(0.070)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	33	0.331	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,073円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年2月25日～2025年7月14日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 24	千円 81,080	千株 -	千円 -
	アメリカ	百株 571	千米ドル 3,249	百株 -	千米ドル -
外国	イギリス	527	千イギリス・ポンド 212	-	千イギリス・ポンド -
	スイス	107	千スイス・フラン 323 (△ 1)	-	千スイス・フラン -
	デンマーク	17	千デンマーク・クローネ 874	-	千デンマーク・クローネ -
	ユーロ フランス	122	千ユーロ 905 (△ 1)	-	千ユーロ -
	ドイツ	56	618	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年2月25日～2025年7月14日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GE VERNOVA INC	1	60,367	56,207	-	-	-	-
EATON CORP PLC	1	59,137	45,842				
SIEMENS AG	1	57,943	37,214				
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1	57,538	37,533				
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	1	57,259	38,951				
EMERSON ELECTRIC CO	2	51,594	18,270				
ACCENTURE PLC	1	51,491	49,273				
日立製作所	11	45,036	3,916				
SIEMENS ENERGY AG	4	44,330	10,954				
LEGRAND SA	2	43,548	17,862				

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年7月14日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
電気機器(100.0%)		
日立製作所	11	47,023
三菱電機	12	39,564
合計	株数・金額 24	86,587
	銘柄数<比率>	2 <7.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(2) 外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)				
ACCENTURE PLC	10	293	43,180	ソフトウェア・サービス
AMERICAN SUPERCONDUCTOR CORP	25	99	14,558	資本財
BLOOM ENERGY CORP- A	25	65	9,630	資本財
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP	34	260	38,368	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	12	465	68,393	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	28	395	58,167	資本財
ENERSYS	5	50	7,355	資本財
EOS ENERGY ENTERPRISES INC	206	95	14,086	資本財
FLUENCE ENERGY INC	94	76	11,314	資本財
GE VERNOVA INC	10	579	85,133	資本財
GENERAC HOLDINGS INC	8	126	18,554	資本財
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	14	416	61,289	ソフトウェア・サービス
NUSCALE POWER CORP	33	123	18,195	資本財
NVENT ELECTRIC PLC	19	144	21,233	資本財
POWELL INDUSTRIES INC	5	113	16,692	資本財
VERTIV HOLDINGS CO	26	330	48,545	資本財
VICOR CORP	9	43	6,398	資本財
小計	株数・金額 571	3,680	541,097	
	銘柄数<比率>	17	-	<46.4%>

ニッセイ・パワーテクノロジー株式会社マザーファンド

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	千イギリス・ポンド	千円	
VOLEX PLC		440	161	32,151	資本財
XP POWER LTD		86	82	16,345	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	527 2	244 -	48,496 <4.2%>	
(スイス)			千スイス・フラン		
ACCELLERON INDUSTRIES AG		31	179	33,135	資本財
R&S GROUP HOLDING AG		76	212	39,218	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	107 2	391 -	72,353 <6.2%>	
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ		
NKT A/S		17	912	21,026	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1	912 -	21,026 <1.8%>	
(ユーロ/フランス)			千ユーロ		
LEGRAND SA		24	277	47,615	資本財
MERSEN		68	147	25,416	資本財
NEXANS SA		14	160	27,502	資本財
SCHNEIDER ELECTRIC SE		15	345	59,328	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	122 4	930 -	159,862 <13.7%>	
(ユーロ/ドイツ)					
SIEMENS AG		15	347	59,681	資本財
SIEMENS ENERGY AG		40	371	63,761	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	56 2	718 -	123,442 <10.6%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	179 6	1,648 -	283,305 <24.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,403 28	- -	966,279 <82.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年7月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,052,867	86.4
コール・ローン等、その他	165,031	13.6
投資信託財産総額	1,217,898	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売相場の中値により邦貨換算したものです。なお7月14日における邦貨換算レートは、1米ドル147.02円、1イギリス・ポンド198.48円、1スイス・フラン184.65円、1デンマーク・クローネ23.03円、1ユーロ171.85円です。

(注2) 外貨建純資産(1,013,761千円)の投資信託財産総額(1,217,898千円)に対する比率は83.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月14日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,217,898,038円
コール・ローン等	164,830,842
株式(評価額)	1,052,867,014
未収配当金	200,182
(B)負債	51,651,367
未払金	51,120,551
未払解約金	530,816
(C)純資産総額(A-B)	1,166,246,671
元本	1,019,084,314
次期繰越損益金	147,162,357
(D)受益権総口数	1,019,084,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,444円

(注1) 設定元本額 200,000,000円
期中追加設定元本額 822,497,309円
期中一部解約元本額 3,412,995円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイPTE(パワーテクノロジー株式)ファンド(適格機関投資家限定) 200,000,000円
ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド 819,084,314円

損益の状況

当期(2025年2月25日~2025年7月14日)

項目	当期
(A)配当等収益	3,588,986円
受取配当金	3,200,419
受取利息	388,567
(B)有価証券売買損益	126,232,486
売買益	142,290,098
売買損	△ 16,057,612
(C)信託報酬等	△ 807,037
(D)当期損益金(A+B+C)	129,014,435
(E)追加信託差損益金	18,252,591
(F)解約差損益金	△ 104,669
(G)合計(D+E+F)	147,162,357
次期繰越損益金(G)	147,162,357

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。